



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社テノ・ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	13,596	14.4	895	130.3	513	1,872.1	498	3,180.3	253	—
2024年12月期第3四半期	11,889	10.7	388	1.0	26	△68.4	15	△83.9	△72	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 253百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 △72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	55.52	—
2024年12月期第3四半期	△15.95	—

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

※2024年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2025年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,327	1,947	18.9
2024年12月期	9,759	1,735	17.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,947百万円 2024年12月期 1,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	18,150	13.3	575	196.2	545	202.6	265	－	58.00

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 対前期増減率は、当第3四半期連結累計期間において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社飛翔、株式会社愛翔会

除外 － （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期3Q	4,701,300株	2024年12月期	4,701,300株
2025年12月期3Q	132,724株	2024年12月期	132,724株
2025年12月期3Q	4,568,576株	2024年12月期3Q	4,568,576株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年11月13日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各企業の賃上げの継続やインバウンド需要が堅調に推移したことにより緩やかな回復基調を維持したものの、地政学リスクや米国の関税政策動向に加え、物価高による個人消費の伸び悩みや金融政策の正常化に伴う金利動向など先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、婚姻数減少などによる少子化が依然として深刻な状況にあり、2024年度の出生数は統計開始以来最小の68万人となり、依然として最大の課題となっております。

このような状況を受け、こども家庭庁は「こども大綱」に基づく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。

このプラン実現に向け、2024年6月に「子ども・子育て支援法」を一部改正することで法的な枠組みを強化し、同年10月には第3子以降の児童手当などを引き上げることによって経済的支援の拡充を図っております。また、2025年4月には育児休業給付の給付率が引き上げられ、新たに育児時短就業給付が創設されるなど様々な子育て支援策が施行され、育児と就労の両立支援の強化をおこなっております。そのような国の子育て支援施策に加え、各自治体で独自の子育て支援施策が実施されております。中でも東京都では、2025年9月から0歳から2歳までの第一子保育料を所得制限なしで無償化する独自の支援策を開始しております。この大都市圏における経済的支援の大幅な拡充は、保育サービスの利用促進と、地域間の保育ニーズ構造の変化に強い影響を与えるものと考えられます。さらに、2026年4月に本格実施予定の「こども誰でも通園制度」によって潜在的な子育て支援ニーズの顕在化が予想されます。

一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿整備を中心とする施策により、2017年ピーク時の26,081人から2025年4月時点では2,254人となり大幅に減少いたしました。この状況を踏まえ、2024年12月にこども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表し、「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ることを示し、2025年6月には「こどもまんなか実行計画」を公表し、質の高い保育を実現するための計画について示しております。

こうした政府の方針を受け、保育所におきましては、質の向上を念頭に置いた施設運営への転換が求められる一方で、国策としての少子化対策は強化され市場拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

当社グループは、更なる女性の社会進出によって、共働き世帯の増加や働き方の多様化が進んでいくものと考えており、保育事業や子育て世帯へ向けたサービスに対する需要はますます高まっていくものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり新規に運営を開始しております。

なお、介護事業の運営施設数には2025年1月に子会社化した株式会社飛翔及び株式会社愛翔会の運営施設4施設を含めて記載しております

（保育事業）	合計41施設
企業内・病院内保育施設	合計9施設
東京都	1施設（大田区1施設）
山口県	2施設（山口市2施設）
福岡県	3施設（久留米市2施設、太宰府市1施設）
宮崎県	2施設（清武町2施設）
沖縄県	1施設（沖縄市1施設）
学童保育	合計32施設
東京都	1施設（足立区1施設）
大阪府	1施設（吹田市1施設）
福岡県	30施設（大木町6施設、福津市12施設、直方市12施設）
（介護事業）	合計9施設
障がい福祉施設	合計4施設
愛知県	4施設（岡崎市4施設）
住宅型有料老人ホーム	合計5施設
奈良県	1施設（香芝市1施設）
愛知県	4施設（名古屋市4施設）

上記を踏まえ、2025年9月末時点の運営施設数は、保育事業において315施設（認可保育所47施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所130施設、学童保育所79施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼稚園1施設）、介護事業において27施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム9施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設12施設）、料理教室55校の計397施設となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,596百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は513百万円（同1,872.1%増）、経常利益は498百万円（同3,180.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

また、2024年2月1日に行われた株式会社ウイッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、確定後の前連結会計年度の数値に基づき前年同期比較を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

（保育事業）

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において新規に開設した施設が41施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

収入面では、認可保育所における2024年度の公定価格改定の影響により増収となりました。また、受託保育所における2024年4月以降に運営を開始した受託保育所、学童施設の売上及びその他保育所におけるバイリンガル幼稚園の売上が増収に寄与いたしました。

費用面では、公定価格改定により労務費が増加したほか、2025年4月に運営開始した施設に係る開設費用が発生しましたが、売上の伸長がこれらの費用増を上回ったため増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,212百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は937百万円（同85.5%増）となりました。

（介護事業）

当第3四半期連結累計期間より、2025年1月に子会社化いたしました株式会社飛翔及び株式会社愛翔会が運営する有料老人ホームの4施設を加えております。

介護事業におきましては、2024年度に株式取得した子会社4社（株式会社ウイッシュ、株式会社子育てサポート、ウェルファ株式会社、株式会社Yellow Fin）及び2025年度に株式取得した子会社2社（株式会社飛翔、株式会社愛翔会）の業績が増収に寄与し、うち複数の黒字会社の利益が増益に貢献しました。

一方で、2024年度以降に開設した「ほっぺるの家さいたま見沼」及び「ほっぺるの家香芝」については、開設初期により入居率が安定しておらず、費用が先行したことから損失が発生しております。ただし、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献を見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,456百万円（同81.8%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

（生活関連支援事業）

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、受講者数が減少したことにより減収となりました。一方で、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社において経費が減少したほか、株式会社ホームメイドクッキングの減価償却費、のれん償却費及びその他販管費が減少したことにより増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,782百万円（同2.6%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

（その他）

その他におきましては、主にテノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得及び結婚相談事業における売上拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は145百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は3百万円（同25.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、10,327百万円となり、前連結会計年度末の9,759百万円から567百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、4,644百万円となり、前連結会計年度末の4,438百万円から205百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が143百万円減少、売掛金及び契約資産が339百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、5,682百万円となり、前連結会計年度末の5,320百万円から362百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が214百万円増加、無形固定資産が42百万円増加、投資その他の資産が104百万円増加したためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、8,379百万円となり、前連結会計年度末の8,024百万円から354百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,906百万円となり、前連結会計年度末の4,947百万円から41百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金が70百万円減少、賞与引当金が169百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9百万円増加、未払金が112百万円減少、契約負債が193百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、3,473百万円となり、前連結会計年度末の3,076百万円から396百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が397百万円増加したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,947百万円となり、前連結会計年度末の1,735百万円から212百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を253百万円計上し、配当金41百万円の支払をしたためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,028
売掛金及び契約資産	1,309	1,649
棚卸資産	67	68
その他	908	904
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	4,438	4,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,297	3,617
減価償却累計額	△1,638	△1,917
建物及び構築物（純額）	1,658	1,699
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△36
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	21	12
その他	663	908
減価償却累計額	△496	△557
その他（純額）	166	350
有形固定資産合計	1,849	2,064
無形固定資産		
のれん	1,506	1,576
その他	333	305
無形固定資産合計	1,839	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	656	623
長期前払費用	305	277
繰延税金資産	113	204
敷金及び保証金	545	614
その他	3	9
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	1,736
固定資産合計	5,320	5,682
資産合計	9,759	10,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	59
短期借入金	1,947	1,876
1年内返済予定の長期借入金	646	656
未払金	877	765
未払法人税等	109	262
賞与引当金	81	250
契約負債	599	406
その他	624	629
流動負債合計	4,947	4,906
固定負債		
長期借入金	2,772	3,169
繰延税金負債	16	15
役員退職慰労引当金	42	46
資産除去債務	218	218
その他	25	23
固定負債合計	3,076	3,473
負債合計	8,024	8,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	532	383
利益剰余金	832	1,194
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,735	1,947
純資産合計	1,735	1,947
負債純資産合計	9,759	10,327

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	11,889	13,596
売上原価	10,197	11,352
売上総利益	1,692	2,243
販売費及び一般管理費	1,666	1,730
営業利益	26	513
営業外収益		
受取利息	3	4
助成金収入	8	6
違約金収入	-	14
その他	3	6
営業外収益合計	15	31
営業外費用		
支払利息	21	40
障害者雇用納付金	0	-
その他	3	6
営業外費用合計	26	46
経常利益	15	498
特別利益		
補助金収入	29	3
特別利益合計	29	3
特別損失		
固定資産圧縮損	28	3
特別損失合計	28	3
税金等調整前四半期純利益	15	498
法人税、住民税及び事業税	103	311
法人税等調整額	△15	△66
法人税等合計	88	244
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△72	253
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△72	253

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△72	253
四半期包括利益	△72	253
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	209百万円	239百万円
のれんの償却額	153	142

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,081	800	1,836	11,719	170	11,889	—	11,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	9,081	800	1,836	11,719	170	11,890	△0	11,889
セグメント利益又は 損失（△）	505	△52	△72	380	5	385	△359	26

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前第3四半期連結累計期間において、株式会社ウイッシュの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社子育てサポートを新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間において、373百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,212	1,456	1,782	13,451	145	13,596	—	13,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	—	7	△7	—
計	10,212	1,456	1,789	13,458	145	13,604	△7	13,596
セグメント利益又は 損失（△）	937	39	△26	949	3	953	△440	513

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同2社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、168百万円であります。

（企業結合等関係）

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年2月1日に行われた株式会社ウィッシュ及び同社の子会社である株式会社子育てサポートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結累計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額435百万円は、会計処理の確定により61百万円減少し、373百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が92百万円、繰延税金負債が30百万円増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが55百万円、繰延税金資産が11百万円それぞれ減少し、無形固定資産のその他が83百万円、繰延税金負債が16百万円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 取得による企業結合

- (1) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会の株式を取得し子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社愛翔会

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年9月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

77百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 償却の方法及び償却期間

7年で均等償却

(2) 当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社飛翔の株式を取得し子会社（孫会社）化することについて決議し、2025年1月10日付で全株式を取得しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社飛翔

事業の内容：有料老人ホームの運営等

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社は、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化の中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の下、2019年12月の事業譲受を契機に介護事業（デイサービス）への新規参入を行っており、2022年1月には株式会社フォルテ（高齢者向け住宅の運営事業）を子会社化しております。その後もM&A及び新規開設により施設数を拡大しており、本件も当社グループにおける介護事業の更なる拡大を目的として実施するものであります。

ハ. 企業結合日

2025年1月10日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100%

ト. 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年9月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150	百万円
取得原価	150	百万円

④ 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 13百万円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

90百万円

ロ. 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 償却の方法及び償却期間

15年で均等償却